

## インド・ケララ州における特別支援教育

— 通常学校及びスペシャル・スクールにおける障害をもつ子どもの教育 —

古田 弘子

### Special Needs Education in Kerala State, India with a Particular Reference to the Education of Children with Disabilities in Both Ordinary and Special Schools

Hiroko FURUTA

(Received September 2, 2002)

This study describes two forms of special needs education - those offered in ordinary schools, and those offered in special schools - with particular emphasis on special needs education for children with disabilities. The study was carried out in Kerala, India, a region well-known for its high Human Development Index.

First, the state of special needs education in India and general education in Kerala was reviewed. Secondly, special needs education in both ordinary schools and special schools in Kerala was analyzed and delineated statistically and by first-hand observation at schools.

It was found that : (1) Special needs education for children with disabilities in ordinary state schools is advanced quantitatively but less so qualitatively, an observation which is also applicable as a general feature of education in Kerala. (2) Special schools play a crucial role in the education of children with disabilities. However, among the different types of special schools, those for the mentally handicapped are behind those for the deaf and blind because of delayed recognition of such schools by the state government. (3) Administration by different organizations including the state and NGOs seems to hinder the smooth and efficient exchange of information, making it more difficult to obtain a clear overview of special needs education in the state.

**Key words :** Kerala, Special Needs Education, Children with Disabilities

#### I. はじめに

近年インドは、IT産業の急成長や、それを支える中間所得層の台頭で知られるようになってきた。しかしながら、初等教育普遍化が教育の発展のための最重要課題であることに現在も変わりはない。初等教育普遍化において焦点の1つとなるのは、指定カースト (Scheduled Castes)、女子、障害児等の社会的弱者に対する特別支援教育<sup>1)</sup>である。社会的弱者の中でも、障害児に対する教育をその中を含むケアは、他の多くの国々と同様に、インドでも伝統的に福祉・リハビリテーションといった教育以外のセクターで行われてきた。

一方で、中央政府は1974年に障害児の統合教育スキーム (Integrated Education of the Disabled Children, 以下 IEDC) を開始している。1990年のジョムティエン会議における“Education for All”の宣言の後、そして1994年のサラマンカ会議<sup>2)</sup>で障害児を含めた特別なニーズを有する人々を通常の学校で教育するインクルージョン教育が勧奨される前に、インドでは既に1992年

の「改訂行動計画」<sup>3)</sup>で、初等義務教育普遍化の計画に障害児の教育的ニーズをも含みこまれている。

以上の流れを踏まえると、障害児を対象とする教育は、福祉施設の枠組みで運営されてきたスペシャル・スクールにおける教育と、通常学校における教育とに2分されることは明らかである。現在、スペシャル・スクールを管轄するのは、中央政府では社会正義とエンパワメント省 (Ministry of Social Justice & Empowerment) 及び各州の社会福祉省である。通常の学校における教育は、中央政府では人的資源開発省 (Ministry of Human Resource Development) 及び国立教育研究所内特別なニーズをもつ集団の教育部 (Department of Education of Groups with Special Needs, National Council of Educational Research and Training) が、各州政府では州 (県) 教育研究所 (State, District, Council of Educational Research and Training) が管轄する。

一般にスペシャル・スクールは、特定の障害に関する専門性をその存立基盤としてもつ。知的障害児に比べて出現率の低い視覚障害児、聴覚障害児の場合は広範囲の地域の子どもを対象とするため盲・聾学校では寄宿制が多い。一方、通常学校における教育では、特定の障害に対する専門性はリソース・ティーチャー<sup>4)</sup>の指導を受ける時間以外に期待できないが、家庭から通学するため家庭を教育資源の1つとして活用できるという特徴をもつ。

このような対極的な性格をもつ2つの教育の形態が、インドにおいて実際にどのように機能しているのか、その実状についてはこれまでほとんど明らかにされていない。この2つの形態をどのように有機的に絡み合わせ、活用していくかは、今後のインドの障害児の初等教育普遍化にとって少なからぬ意味をもつと考えられる。また、これは、インドにとどまらず、同様の障害児教育の歴史をもつ多くの発展途上国に通じる問題であろう。

インドは地理的・文化的に多様な国であるが、それにとどまらず経済発展における州間格差、あるいは人間開発の指標<sup>5)</sup>に見られる州間格差も顕著に見られる<sup>6)</sup>。障害をもつ子どもにあっては、人間開発の指標が高いことは、子どもの健康・福祉や教育に関連したより多くのサービスを受けられ、母親や家族の障害に関する情報入手をより容易にすると考えられる。

そこで本発表では、人間開発の指標が高く「ケーララ・モデル」<sup>7)</sup>として知られる独自の発展を遂げた南インドの西海岸に位置するケーララ州をとりあげ、特別支援教育の中でも障害児を対象とする教育の2つの形態に焦点をあてて、その特徴と課題について検討したい。

筆者は2000年8月及び2001年7月に現地での調査研究を実施する中で、教育関係者との面談、学校訪問、関連資料収集を行った。

## II. インドにおける特別支援教育

2000年にUNESCOにより国立教育研究所内に開設された「特別なニーズ教育国際センター (International Center for Special Needs Education)」は、インクルージョン教育に関する第一回地域会議を開催した。その国別報告の中で、インドの特別支援教育について以下のように述べている<sup>8)</sup>。

- (1) 2億人の学齢児の1割にあたる2千万人が特別支援教育 (special needs education) を必要とする。
- (2) 総就学率の全国平均は90%に近づいているものの、障害をもつ児童・生徒にあってはその5%が学校教育システムに組み入れられているに過ぎない。

前述のように1974年にIEDCが始められたが、1992年の修正版では、通常学校での障害児の

教育を保障し、スペシャル・スクールにいる児童・生徒についても通常学校での教育が可能になり次第通常の学校に転入させるよう推奨している。1986年の国家教育政策では、運動障害や他の軽度の障害をもつ子どもを通常学校に統合すること、職業訓練の機会の提供、重度の障害児のためのスペシャル・スクールの開設と民間団体<sup>9)</sup>がその開設に取り組むことを歓迎することが示された。

初等教育普遍化のために開始された世界銀行等の国際機関の援助を受けた中央政府のプロジェクトとしては、県初等教育プログラム（DPEP: District Primary Education Programme）がある。14の州で実施されているが、この中で障害の早期発見、現職教員研修等障害をもつ子どもに対する教育に関連する事柄を含み入れた初等教育普遍化に向けた取り組みが行われている<sup>10)</sup>。

前述の地域会議国別報告によれば、2000年の時点でインド全体で3千のスペシャル・スクールがあり10万人に教育的サービスを提供している。中央政府及び州政府はスペシャル・スクールに対して補助金を拠出している。

スペシャル・スクールは一般的に障害種別に分かれているが、障害種別の専門機関の拠点となっているのは、中央政府直轄の4つの障害種別（視覚障害、聴覚障害、知的障害、運動障害）の国立研究所（National Institutes for the Disabled）である。これらはいずれも各障害種別の研究・研修機関の最高峰に位置し<sup>11)</sup>、インド国内の距離的に隔たった都市に設置されている。

### Ⅲ. ケーララ州の教育状況

ケーララ州は、沖縄県を除く九州からさらに長崎県をのぞいた地域とほぼ同じ面積をもち、14のDistrict（以下：県）から構成される。人口は3200万人（2000年）であり、人口密度はインド平均の3倍であり、世界でも最も人口稠密な地域のひとつである。言語はケーララ州でのみ用いられる、ドラヴィダ語系のマラーヤラム語が使用されている。宗教はヒन्दゥー教が中心ではあるものの、アラビア海に沿って南北に長いという地理的条件から外部からの影響を受けやすく、歴史的にキリスト教、イスラム教も定着してきた。キリスト教の中でもプロテスタント、あるいはローマン・カトリック諸派とシリア諸派が混在するといった多様な様相を示している。

ケーララ州の学校の運営団体を見ると、36%が政府立、60%が政府補助金を受けている民間団体で、4%が政府補助金を受けない民間団体である（1998-99年度<sup>12)</sup>。Vargese（1999）は、政府補助金を受けている民間の学校の割合が高いのは、教育への地域社会の強い関与が歴史的に見られることがその背景にあることを指摘している<sup>13)</sup>。

ケーララ州の初等教育普遍化は、量的には達成されたものの質的には課題が多いことがVargese（1999）やThomas（2001）<sup>14)</sup>に指摘されている。Vargese（1999）は、教育の質の低さが、補助金を受けない民間の学校の増加をもたらしているとも指摘している<sup>15)</sup>。

なお、指定カースト、指定部族（Scheduled Tribes）の児童・生徒の割合は、それぞれ全体の10.7%、1.1%である（1998-1999年度<sup>16)</sup>。

### Ⅳ. ケーララ州における特別支援教育の特徴

#### (1) 通常学校における障害をもつ子どもの教育

1999年に初等・中等学校で州政府の特別支援教育を受ける児童・生徒数は約2万2千人であった<sup>17)</sup>。2001年4月の時点でIEDCで特別支援教育を行っていたのは、300校の政府立学校で、4000人の児童・生徒がその対象となっていた。また、1999-2000年度の中央政府からのIEDCへの拠出額をもっとも多く受け取っていたのはケーララ州であり、全体の18%を受け取っていた<sup>18)</sup>。ケーララ州はIEDCがインドの中でもっとも活用されている州だと言える。これについては、Yasmeen (1996) の各州におけるIEDCに関する調査研究においても指摘されている通りである<sup>19)</sup>。

一般学級で教育を受ける障害児について管轄するのは州教育研究所だが、各県、学校ごとの子どもの人数等の詳細については把握されていない。

以下では、州都ティルヴァナンタプラムにおいて学校訪問を行った2校での、通常学級における障害をもつ子どもの教育の様子について述べる。

#### 1) 州政府立P女子校(第1学年から第10学年まで)

市街中心地にあり幹線道路に面した大規模校である。午前中の休み時間に貧困家庭の子どもたちのために間食(mid-meal)が各自が持ち寄る食器に支給され、子どもたちが所かまわず座り込んで食べていた。学校内は清掃が行き届いていない。1クラスの人数は50人から60人であった。運動場や特別教室はない。敷地内いっばいに教室校舎が建てこんでいる。

全校児童・生徒数は3500人のうち75人が障害(視覚障害6人、聴覚障害49人、学習障害を含む知的障害が18人、運動障害1人)をもつ。第10学年のクラスには聴覚障害の生徒4人(箱形補聴器着用)が前方の席に座っているのが観察された。

リソース・ティーチャーが6人配置されているが、それぞれの専門障害種別<sup>20)</sup>は、聴覚障害が4人、知的障害が2人である。リソース・ティーチャーは、通常の教員よりも遅く出勤し通常の授業終了とともに他の教員が勤務終了した後、リソース・ルームで障害児の個別及び小集団指導にあたるという形態で勤務する。リソース・ルームだけでは足りないので、通常学級の教室も用いる。

#### 2) 州政府立S男子校(第5学年から第12年まで)

街の中心地にあり幹線道路に面している。水はけは悪いが、校庭や花壇もあり校舎配置にはややゆとりがある。

視覚障害児が第8学年から第12学年までに13人、それ以外に視覚障害と他の障害を併せもつ重複障害児が2名いる。これらの子どもたちは、第7学年までは州政府立盲学校で教育を受けた後、第8学年から本学校の通常学級に編入する。編入後も盲学校寄宿舎から本学校に通学している。

#### (2) スペシャル・スクールにおける障害をもつ子どもの教育

スペシャル・スクールのうち視覚障害スペシャル・スクール(以下、盲学校)及び聴覚障害スペシャル・スクール(以下、聾学校)については、ケーララ州教育局が発行する統計年報(1999年)に、州に登録したスペシャル・スクールの35校のリストが記載されている<sup>21)</sup>。35校の内訳を運営団体で見ると、州政府が7校、民間団体が28校(政府補助金を受けている学校が21校、補助金を受けていない学校が7校)であった。一方、知的障害スペシャル・スクール(以下、知的障害学校)については、2000年から州の教育機関としての登録が認められたばかりであり、前述のケーララ州教育局のリストには記載されていない<sup>22)</sup>。そこでやや資料は古くなるが国立知的障害研究所の全インド知的障害教育・福祉施設リスト(National Institute of Mental Handicapped, 1995)<sup>23)</sup>の70施設(不明な3校を除いた総児童・生徒数は2268人)の中で、5歳から15歳までの学齢児を対象に含む教育機関56校を選び出した。その56校のうち州政府が運営する学校は2

校あり、それ以外はすべて民間団体が運営していた。

州政府に登録し盲学校及び聾学校で教育を受ける児童・生徒数は、1999年に約4千人であった。一方知的障害学校については、前述したように州政府では把握していないため不明である。

州教育局統計年報に掲載されている盲学校及び聾学校の児童・生徒数の平均を見ると、盲学校・聾学校ともに州政府の運営する学校でより多くの児童・生徒をかかえている一方、補助金を受けていない学校は規模が小さいことがわかる。また州政府立聾学校の児童・生徒数はとりわけ多い(図1)。知的障害学校の児童・生徒数については、10人から30人のあいだの施設がもっとも多く、10人以下の学校も含めた小規模校が全体の6割を占めていた。

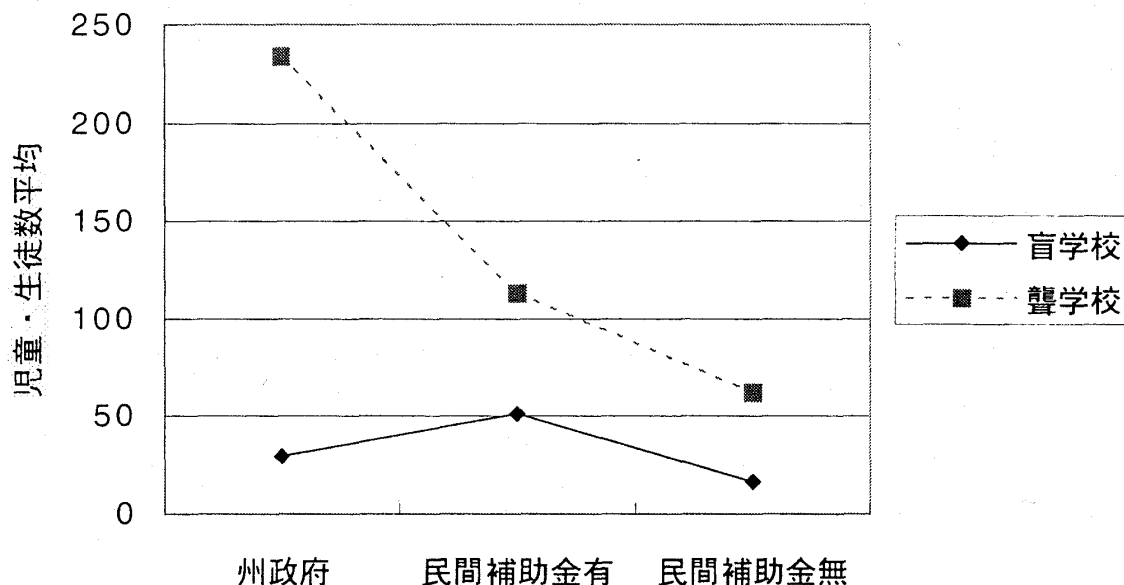


図1 盲学校及び聾学校の児童・生徒数 (運営団体別)

次に、盲学校及び聾学校で提供する教育課程を学年別に見ると、盲学校では第7学年までの学校がほとんどである一方で、聾学校では全体の4割が第10学年まで有している。盲学校に関しては、前述の州政府立S男子校の例に見られるように、第8学年からは通常学校に編入しているものと考えられる。

スペシャル・スクールは、キリスト教諸派あるいはイスラム教団体等の宗教団体が運営している場合が多い<sup>24)</sup>。盲学校及び聾学校では、寄宿制の学校がほとんどであることが推察される。一方知的障害学校では教育形態としては通学制がもっとも多く、次いで寄宿設備を備えた通学制でありこの2つで88%を占める。知的障害学校の設立年を教育形態との関連で見ると、通学制は1980年代、90年代に多く見られる一方で、寄宿制は1990年代に入ってから開設されていない。また児童・生徒の受け入れ年齢の上限を教育形態との関連で見ると、通学制の学校の児童・生徒の受け入れ年齢の上限を20歳にしている学校と30歳にしている学校の2つのピークがあるが、寄宿制はそのほとんどが20歳以下を対象としている。

また、教員養成機関は、スペシャル・スクールの敷地内に設置されているものが多い<sup>25)</sup>。

以下では、学校訪問を行った7校の中で政府立聾学校と、民間団体が運営する聾学校及び知的障害学校における教育の様子について述べる。

1) 州政府立聾学校 (ティルバナンプラム)

ティルバナンプラムの中心部から1キロほど離れているが、交通便利な場所にある。1952年

に州政府立学校としてスタートした。児童・生徒は377人。狭い敷地内で多くの児童・生徒が教育を受け、かつ居住する。プレ・プライマリー（7人全員が通学）から職業訓練科（第11, 12学年, 50人定員）まで有する。職業訓練科には印刷科と縫製・刺繍科があるが2001年度は前年度の学校運営上の問題のためか生徒が激減していた。補聴器をつけている児童・生徒は少ない。

全体に教員の勤務意欲はあまり高くなく、聴覚障害児教育の国際的動向等にはあまり関心が払われていない。教員養成機関はもたない。

## 2) 南アジア教会立聾学校（コッラム県）

南アジア教会（Church of South India）は、プロテスタント教会の集合体であり、ケーララ州では多くのスペシャル・スクールを運営している。本学校は、幹線道路沿いの丘の上にあり、ティルバナンプラムからはバスで3時間ほどかかる。1978年に欧米のNGOの援助で開設された。現在、州政府の補助金を受けているが外国の援助は受けていない。

児童・生徒数は302人で、第12学年まで有する。商業学士（Bachelor of Commerce；3年制）課程を開始したばかりである。同じ敷地内に教員養成機関を有する。校長夫妻は援助団体の支援でアメリカで教育を受けており、教育方法に関する動向に関心が高い。家族で教室のある建物内に居住している。

## 3) 清心侍女修道会立S知的障害学校（エルナクラム県）

ケーララ州中部の中心的都市、コーチン市の市街地にほど近い場所にある。1977年に設立された。州政府の補助金を受けている。

児童・生徒は120人で通学制で、スクールバスを所有する。軽度から中度の障害の子どもを受け入れ、重度障害児や多動児は受け入れていない。1/4の児童・生徒は家庭で十分な栄養価のある食物を摂取することが期待できないため、栄養プログラムを実施している<sup>26)</sup>。学校維持費は徴収するが、支払えない家庭からは徴収しない。

教員は12人でそのうち3人がカトリックのシスターである。宗派の関係で日本とのつながりもあり、以前は日本人シスターも所属していた。

## V. ケーララ州の特別支援教育の特徴と課題：まとめに替えて

ケーララ州では他の州と比較して保健レベルが高いため、栄養失調や適切な医療設備へのアクセスの困難を原因とする障害をもつ子どもの出現率は他の州より低いと思われる。このような比較的恵まれた条件の下で、中央政府によるIEDCの枠組みにより2万2千人という膨大な数の障害をもつ児童・生徒が通常学校で教育を受けている。

しかしながら、各障害別人数以上の情報が州教育研究所で把握されていない点からみて、各学校で学ぶ障害をもつ子どもの実態が管轄機関にどれだけ把握されているかには疑問が残った。ケーララ州の通常学校では学年ごとの落第がほとんどないことから、一般の児童と同様、個別の教育的ニーズには十分な注意が向けられないまま通常の学級で過ごしている場合も多々あると思われる。リソース・ティーチャーの身分が現在まで臨時雇用であることも、問題点として残る。「量的にはかなりの程度達成されたが、質的には課題が多い」ケーララ州の初等教育全般に指摘される問題点を特別支援教育もかかえている可能性が示唆された。

ほとんどのスペシャル・スクールが、「ケーララ・モデル」と呼ばれる社会開発のスタイルを支えてきた民間団体によって運営されている。教員養成機関の多くを運営しているという点から

みても、民間団体の運営するスペシャル・スクールは、ケララ州の障害児を対象とする専門機関として無視できない役割を果たしている。しかしながら、知的障害学校については、州教育局の教育機関として認可を受けたのは2000年のことであり、盲学校、聾学校と比較して教育行政サイドの対応の遅れが目立つ<sup>27)</sup>。知的障害学校の多くは通学制であり、通常の学齢年齢にこだわらず、学齢知的障害児の教育の場であるとともに、知的障害者の作業学習・訓練等の場を提供する学校もあるという特徴がみられた。

以上の2つの教育の形態は、管轄する側にあっては相互の疎通が困難な面があるように思われる。面談調査実施時に、IEDC 担当者は、「業務の管轄外のスペシャル・スクールのことはわからない」ことを当然のこととしていた。一方、民間団体の運営するスペシャル・スクールでは、州政府が運営する学校（スペシャル・スクール、通常の学校共）における障害をもつ児童・生徒への対応に対する批判を聞くことが多かった。通常学校、及びスペシャル・スクールにおける特別支援教育を包括的に管轄する機関がないため、障害をもつ子どもの教育についての全体像（教育の場や関連機関）を把握するのは、誰にとっても容易ではない<sup>28)</sup>。それが、特別支援教育を提供する学校や関連団体間の協力や連携をより困難にし、限られた資源の有効な利用を妨げていると思われる。

今回は州教育研究所における調査にとどまったが、各県教育研究所等県レベルでの取り組みを調査することでケララ州の特別支援教育の実態に関してさらに詳細な検討をすることが、今後の課題である。

#### 註

- 1) ここでは Special needs education に対応する用語として用いている。この用語は平成13年度から特殊教育（特殊教育諸学校及び特殊学級を対象）に代わり、通常学級における特別な教育的ニーズをもつ子どもまで対象とする教育の名称として日本の文部科学省で使用されている。ただし現在のところ、日本での対象範囲は、従来の特殊教育の対象児童・生徒に加えて学習障害児やADHD（注意欠陥／多動性障害）児に限定されている。
- 2) ユネスコとスペイン政府により、スペインのサラマンカで開催された。
- 3) Ministry of Human Resource Development, National Policy on Education, 1986 Programme of Action, Government of India, 1992.
- 4) 通常の学校に勤務し、障害をもつ児童・生徒に対しある特定の時間に特別な支援を行う教員を指す。Scheme of Integrated Education for the Disabled Children 1992. Ministry of Human Resource Development, Government of India, 1992. では、“Special Teacher” という用語が用いられている。
- 5) たとえば「能力面での貧困」を測る尺度（Capability poverty measures : CPM）がある。
- 6) 5) に記した CPM 値でケララ州は中国と同様であるのに対し、ビハール州はバングラデシュと同程度に低い。穂積智夫（1998）女性の社会参加と開発。斉藤千宏（編）NGO 変える南アジア。コモンズ。p.218.
- 7) インドの中でも低い経済成長を示す一方で、5歳未満児死亡率や女性の識字率等の社会指標においては、先進国並の高いパフォーマンスを実現していることを指す。斉藤千宏（1997）自立的な発展をめざす市民運動—民衆科学運動の全国ネットワーク—。斉藤千宏（編）NGO 大国インド—悠久の国の市民ネットワーク事情—。明石書店。p.200.
- 8) International Center for Special Needs Education (2000) India: country report on special needs education and inclusive education. In First Regional Workshop: Assessment of Needs for Inclusive Education. International Center for Special Needs Education, National Council of Educational Research and Training, New Delhi. p.57.
- 9) 原文では NGO と記され現地でもそう呼ばれているが、日本語での NGO の意味合いよりも社会活動団

- 体に近いという大橋（1997）の見解に従い、本発表では民間団体、と呼ぶ。大橋正明（1997）NGO 大  
国インド、その活動、歴史、ネットワーク。斉藤千宏（編）NGO 大インドー悠久の国の市民ネット  
ワーク事情ー。明石書店。p.23.
- 10) Jha, M. M. (2001) India: country report. Final Report of the 21st APEID Regional Seminar on Special  
Education, Tokyo, Japan. Japanese National Commission for UNESCO and the National Institute of Special  
Education. pp.36-47.
  - 11) 他にインドでは5つの大学に、障害児教育の教育学士及び修士コースが開設されている。
  - 12) Education Department, Government of Kerala (1999) Educational statistics-1999. p.127.
  - 13) Varghese, N.V. (1999) Access versus achievement : a study of primary education. In Oommen, M.A. (Ed.)  
Kerala's Development Experience II. Institute of Social Sciences. Concept Publishing Company. p.374.
  - 14) Thomas, J.A. (2001) Dynamics of educational development: a case study of selected "backward" villages in  
Kerala. In Vaidyanathan, A. and Gopinathan Nair, P.R. (Ed.) Elementary Education in Rural India.  
Sage Publications India. pp.166-215.
  - 15) 注13) op.cit. p.375.
  - 16) 注12) op.cit. p.132.
  - 17) 州教育研究所特別支援教育担当職員への聞き取り調査にて得られた1999-2000年度の数値。
  - 18) 中央政府人的資源開発省にて入手したデータより。
  - 19) Yasmeen, A. A. (1996) Integration of disabled in common schools: a survey-study of IEDC in the country.  
Department of Education of Groups with Special Needs, NCERT, New Delhi. pp.34-36.
  - 20) リソース・ティーチャーは州内の各障害種別（視覚障害・聴覚障害・知的障害）教員養機関で養成さ  
れた教員であった。
  - 21) 注12) op.cit. pp.93-96.
  - 21) ティルバナタプラムの Director of Public Instruction 事務所雇用担当次長への面談調査で明らか  
になった。初年度に認可された知的障害学校は100校以上あるという。
  - 22) National Institute for the Mentally Handicapped (1995) Directory of institutions for the mentally handicapped  
persons in India, 1995. Department of Library & Information Services, National Institute for the Mentally  
Handicapped. pp.83-117.
  - 23) 例をあげると、南部のコッタヤム県では、県内の知的障害学校9校のうち、校長の敬称（Sr. Fr.）や  
学校名から、そのうち8校でキリスト教団体が運営に関わっていることが推察された。
  - 25) 教員養成については、別稿に譲りたい。
  - 26) 見学日には、ケララバナナとよばれる芋に似たバナナが用意されていた。
  - 27) 教員の給与が、ケララ州だけでなくインド全土で、知的障害学校では盲学校及び聾学校の半分程度だ  
というコメントを2校の知的障害学校で得た。
  - 28) ケララ州には障害児教育の課程をもつ大学・研究機関がない。

## 参考文献

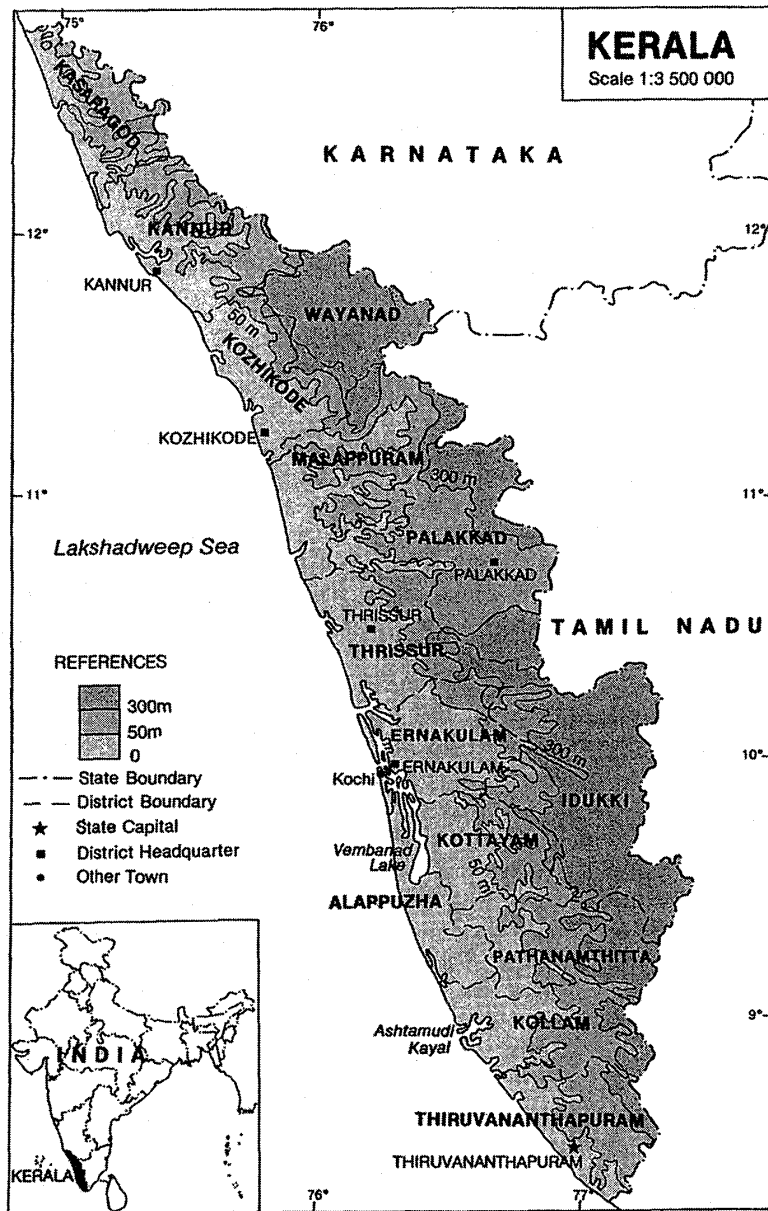
- 赤井ひさ子（2001）インドの県教育研究所（DIET）における初等教員養成：卒業生への調査から。比較  
教育学研究, 27, 178-192.
- Mittler, P. (2000) Working towards inclusive education: social context. Fulton, London. 山口薫訳（2002）イン  
クルージョン教育への道。東京大学出版会。
- Research Institute, Rajagiri College of Social Sciences (1999) A study of the NGO's working for the disabled with  
and without financial assistance from the Government. Rajagiri College of Social Sciences.
- Sreekumari, A. B. (2000) Reaching the unreached in the state of Kerala. Paper presented at the International Special  
Education Congress 2000, Manchester, July, 2000.



謝 辞

学校訪問にあたっては、ケララ州教育研究所特別支援教育担当官 Mrs. B. Sreekumari Amma 及びラジャギリ社会科学大学社会福祉学部 CASP プログラム, Mr. M. P. Antoni にご助力いただいたことを記し感謝いたします。また、地名のカタカナ表記についてご指導いただいたコーチン大学講師 Mulloor 卓子氏に感謝いたします。

\*本研究は、平成 13 年度文部科学省科学研究費補助金（萌芽的研究，課題番号 12878038）による成果の一部である。



資料 1. ケララ州地図

出所：V. K. Ramachandran (1997) On Kerala's development. In Dreze, J. and Sen, A. (Eds.) Indian Development: Selected Regional Perspectives. p.206.